

戦略的重要性を増す日豪エネルギー・経済安全保障協力

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
顧問

小山 堅

10 月 7 日、在京オーストラリア（豪州）大使館で開催された日本と豪州両国間のさらなる関係強化を念頭に置いた経済安全保障問題に関するラウンドテーブル会議に参加する機会を得た。2026 年は日豪友好協力基本条約署名から 50 周年となる記念の年であり、5 月には高市首相がキャンベラを訪問、豪州アルバニー州首相との首脳会談が実施された。首脳会談を踏まえ、「経済安全保障協力に関する日豪共同宣言」などの重要な合意文書が発出され、厳しい国際情勢に対応するための両国の戦略関係強化が打ち出されている。

10 月 5 日には、千葉・幕張で日豪両国の経済界を代表するリーダーが集う日豪経済委員会が開催され、翌 6 日には、日豪経済委員会・豪日経済委員会のメンバーが高市首相を表敬訪問した。さらに、10 月 8 日には 5 月の首脳会談の際に立ち上げが合意された「日豪リーダーシップ対話」の第 1 回が開催され、両国のハイレベル参加者が日豪関係強化の重要性を議論することとなった。

今回の豪州大使館におけるラウンドテーブル会議は、こうした流れの中で開催されたものであり、日豪の政府関係者・有識者等が集まり、エネルギー、資源、重要鉱物、貿易・投資、インフラ、AI など様々なトピックに関して、チャタムハウスルールで率直な議論が行われた。以下では、ラウンドテーブルの議論に触発されて改めて認識することとなった日豪関係の戦略的重要性について、筆者の個人的所感をまとめることとする。

両国それぞれを取り巻く内外情勢は複雑さおよび厳しさを増している。エネルギーに関連した分野に絞ってみても、日豪両国にとって様々な課題が山積しているといつて良い。例えば、日本にとっては、ウクライナ危機、ホルムズ海峡危機と立て続けに国際エネルギー市場を震撼させる危機が発生し、エネルギー輸入依存度の高い日本にとってエネルギー安全保障確保が最重要の課題となった。他方、国内でも電力需要増大という「パラダイムシフト」が発生し、それに対応した電力安定供給確保問題が喫緊の重要課題となっている。2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画に明示された通り、2050 年のカーボンニュートラルを目指して、2040 年に GHG 排出 73%削減という野心的な目標も掲げており、エネルギー需給構造の転換・変革を進めていく必要もある。これらの課題に対応しつつ、安定的で Affordable なエネルギー供給確保を図らなければならない。さらには、エネルギー転換推進の中で、クリーンエネルギー分野における中国のドミナンス（とりわけ重要鉱物分野でのドミナンス）に対応することも求められているのである。

一方、豪州は言わずと知れた石炭や天然ガス・LNG の大輸出国であり、資源大国である。同国経済の成長・発展にとって、これら資源・エネルギー分野の貢献は極めて大きく、まさに重点的戦略分野であるといえるが、世界的な脱炭素化の流れの中で、これらの戦略的産業をどう位置付けるか、が問われるようになっていく。他方で、豪州は「資源大国」ではあるものの、エネルギー安全保障問題から無縁というわけではない。ホルムズ海峡危機の際に浮かび上がった同国の石油製品供給能力不足という問題は世界の関心を集めた。また、ガス市場においても、同国東海岸地域におけるガス不足による国内ガス価格上昇問題への対応も重要な内政上の課題となっている。複雑化するエネルギーを巡る地政学情勢の

中で、豪州にとっては中国問題に関する国際戦略の在り方を始め、対米国、対アジアなどに関する適切な国際戦略の立案と実行が求められているのである。

こうした状況の中、日豪両国は、それぞれの戦略環境を踏まえ、これまで以上に関係強化・深化を進めていくことの重要性を深く認識している。日本にとっては、豪州は LNG 及び石炭の主力供給源であり、これらエネルギー分野を中心に深い貿易・投資関係を有する極めて重要な経済パートナー国である。ホルムズ海峡危機の最中、日本の原油輸入における中東依存度の高さが大きな関心事項となったが、2024 年度時点で日本の一次エネルギー全体における中東原油の比率は 28%であり、単独の国別依存率で見ると、一次エネルギー全体のうち 4 分の 1 余りのシェアを有する豪州が最大の対日エネルギー供給国であることを認識している人はそれほど多くない（対日エネルギー供給国としての豪州の重要性については、柳澤明「西も東も、それに南も」（日本エネルギー経済研究所 HP、2026 年 5 月掲載）を参照されたい）。まさに、日本へのエネルギー安定供給を通して日本経済を支える最重要の役割を果たしているのが豪州なのである。

豪州にとっても、エネルギー輸出先として、また経済・貿易・投資のパートナー国として、さらには自由・民主主義・法の支配などの価値観を共有できる国家として、日本は極めて重要な戦略的重要関係を持つ同志国であるといえる。近年の厳しい国際情勢及び地政学環境の中で、豪州にとっての日本の重要性は高まりこそすれ減ずることは無い状況にあると考えられよう。だからこそ、5 月の日豪首脳会談を踏まえ、今週の一連の重要行事の中で、日豪で為すことが可能なこと、為すべきことが真剣に議論され、その具体化に向けた取り組みが進められようとしているのである。

この点、エネルギー・経済安全保障の分野で、日豪両国がさらに協力を深めていくことができる、あるいは深めていくべきと考えられる具体的内容や取り組み課題は極めて多い。従来からの伝統的な協力分野としての LNG や石炭の安定供給と貿易・投資関係の発展も、ホルムズ海峡危機によるアジア太平洋地域のエネルギー供給源の戦略的重要性の高まりという新たなコンテキストから考える必要がある。また、今後のエネルギー転換における最重要課題の一つになると世界が見なすようになったレアアースを始めとする重要鉱物の安定供給確保や、この分野における中国のドミナンスへの対応という点でも日豪は協力を進めていくことが戦略的優先課題となっている。

もちろん、これらの分野での協力が重要であることは十分に認識されているものの、同時に協力推進にあたっての課題も双方で理解されている。例えば、前述の豪州における国内ガス不足・価格上昇問題に起因する国内ガス供給に関する国内ガス留保制度の導入が検討されることとなったが、同制度による既存・新規の LNG 事業に与える影響や新規投資の予見性や投資先としての信頼性などに与える影響について、様々な課題が関係者の間で指摘されるようになってきている。こうした問題については、問題の所在を認識した上で、双方にとって持続可能な解決策を求めることが両国関係のさらなる発展にとって重要となる。

関係強化・深化に関する諸課題解決のために双方が真摯に取り組むことが求められているが、問題の基本は両国が関係強化・深化の戦略的重要性を認識し、その具体化・実現を図ることである。その点、最後に、現下のエネルギー情勢において、エネルギー安全保障のための協力を日豪だけに絞らず、より広いスコープでの取り組みを進めることの意義・重要性を指摘したい。日本はアジアと一体になったエネルギー安全保障の強化のため、POWER ASIA イニシアティブを推進しようとしており、そこに石油備蓄整備のため中東産油国も関与する構想が進められている。こうした構想に、より広く深い範囲・内容での地域エネルギー安全保障強化のため、豪州が加わることで、それを日本が後押ししていくことは極めて重要な国際エネルギー協力になって行くと考えられる。日豪そしてより広いアジア太平洋のエネルギー協力の今後の強化・深化に期待したい。

以上